

令和元年度  
庄内町  
一般会計等財務書類について  
(概要版)

令和3年12月

## 1 はじめに

地方公会計制度は、住民や議会、外部に対して財務情報を開示する「説明責任の履行」と、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用する「財政の効率化・適正化」を目的としています。

そのため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計の手法を活用した財務書類を整備します。

本町の財務書類は、平成 27 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」に基づき作成していましたが、平成 28 年度決算からは、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

### 【参考】公会計モデル対比表

	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務書類の体系	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備、その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先
複式簿記	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	○決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達原価 (道路等の底地は備忘価額 1 円)	○公共資産…決算統計データから取得原価を推計 ○売却可能資産…売却可能価額
税収の取扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上

## 2 本町の財務書類

### (1) 財務書類の種類

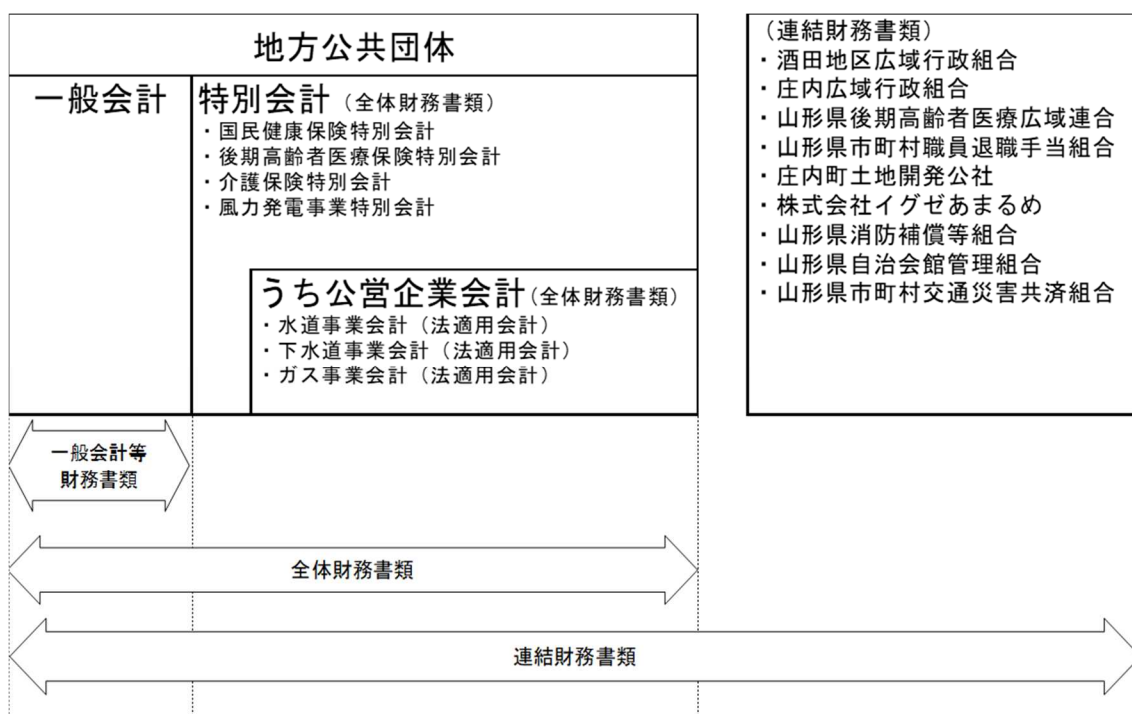
統一的な基準による地方公会計マニュアルに準拠し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を作成しています。

### (2) 作成基準日

作成基準日は、令和 2 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 5 月 31 日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものとして計上します。

(3) 財務書類の対象となる団体（会計）

統一的な基準による財務書類は、以下の範囲により作成しています。



【財務書類の相互関係】（単位：千円）

貸借対照表		行政コスト計算書	純資産変動計算書	資金収支計算書
資産 ≪31,046,364≫ ・固定資産 【28,291,303】 ・流動資産 【2,755,061】 うち、現金預金 (976,066)	負債 ≪18,517,817≫ ・固定負債 【16,760,907】 ・流動負債 【1,756,911】 純資産 ≪12,528,547≫	・経常経費【10,664,080】 ・経常収益【382,015】 ・純経常行政コスト 【10,282,065】 ・臨時損失【171,855】 ・臨時利益【877】 ・純行政コスト 【10,453,043】	・前年度末純資産残高 【12,678,134】 ・純行政コスト 【△10,453,043】 ・財源【10,329,788】 ・固定資産等の変動【-】 ・資産評価差額【△13,547】 ・本年度末純資産残高 【12,528,547】	・業務活動収支【500,966】 ・投資活動収支【△1,133,612】 ・財務活動収支【843,689】 ・前年度末残高【702,525】 ・本年度末残高【913,568】 ・本年度末歳計外現金残高 【62,498】

貸借対照表	基準日時点における本町の財政状態を表したもの
行政コスト計算書	1年間の費用・収益を表したもの
純資産変動計算書	1年間の純資産の変動を表したもの
資金収支計算書	1年間の現金受払いを活動内容ごとに表したもの

### 3 財務書類（財務4表）について

以下では、一般会計等財務書類について説明します。

#### （1）貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

#### ●庄内町の状況

資産合計	310億4,636万円	（H30：303億9,557万円）
負債合計	185億1,782万円	（H30：177億1,743万円）
純資産合計	125億2,855万円	（H30：126億7,813万円）

負債の主なものとは地方債です。サービスを受ける世代間の公平性の観点からみると、負債は、将来世代が負担する部分という見方ができます。

純資産は、地方債以外の財源ともいえます。負債が「将来世代が負担する部分」に対し、純資産は、「現世代が負担した部分」という見方もできます。

このことから、庄内町は、現世代の負担より、将来世代の負担が大きいといえます。

令和元年度は、資産総額は650,799千円増額の31,046,364千円となりました。新庁舎の完成により、事業用資産のうち建物が大きく増額となったことから、事業用資産は838,841千円増額した17,812,653千円となりました。

また、負債総額は800,386千円増額の18,517,817千円となりました。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、本庁舎等整備事業の借入により地方債現在高が増加し、916,110千円の増額となりました。

⇒関連指標 世代間公平性 「純資産比率」

【様式第1号】

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額		増減	科目	金額		増減
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	28,291,303	27,875,655	415,648	固定負債	16,760,907	15,883,506	877,401
有形固定資産	23,962,774	23,205,439	757,335	地方債	14,748,928	13,832,818	916,110
事業用資産	17,812,653	16,973,812	838,841	長期未払金	-	-	-
土地	3,600,055	3,587,182	12,873	退職手当引当金	1,933,863	1,973,861	△ 39,998
立木竹	382,304	382,304	0	損失補償等引当金	78,116	76,827	1,289
建物	31,671,992	29,922,732	1,749,260	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 19,493,075	△ 19,513,220	20,145	流動負債	1,756,911	1,833,925	△ 77,014
工作物	3,226,080	3,046,219	179,861	1年内償還予定地方債	1,552,705	1,625,125	△ 72,420
工作物減価償却累計額	△ 1,734,263	△ 1,659,741	△ 74,522	未払金	3,291	5,056	△ 1,765
船舶	-	-	-	未払費用	1,868	4,198	△ 2,330
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	136,549	134,230	2,319
航空機	-	-	-	預り金	62,498	65,317	△ 2,819
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	18,517,817	17,717,431	800,386
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	159,559	1,208,335	△ 1,048,776	固定資産等形成分	30,057,711	29,614,131	443,580
インフラ資産	5,899,096	6,003,254	△ 104,158	余剰分(不足分)	△ 17,529,164	△ 16,935,997	△ 593,167
土地	518,398	516,441	1,957				
建物	657,360	663,094	△ 5,734				
建物減価償却累計額	△ 426,756	△ 408,366	△ 18,390				
工作物	17,069,656	16,843,224	226,432				
工作物減価償却累計額	△ 11,937,564	△ 11,645,534	△ 292,030				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	18,003	34,395	△ 16,392				
物品	1,302,463	1,206,806	95,657				
物品減価償却累計額	△ 1,051,437	△ 978,434	△ 73,003				
無形固定資産	8,217	6,156	2,061				
ソフトウェア	8,217	6,156	2,061				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	4,320,311	4,664,060	△ 343,749				
投資及び出資金	1,055,252	1,069,116	△ 13,864				
有価証券	49,660	60,484	△ 10,824				
出資金	130,769	133,809	△ 3,040				
その他	874,823	874,823	0				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	53,931	61,734	△ 7,803				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,216,727	3,539,283	△ 322,556				
減債基金	837,476	1,203,685	△ 366,209				
その他	2,379,252	2,335,598	43,654				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 5,599	△ 6,073	474				
流動資産	2,755,061	2,519,910	235,151				
現金預金	976,066	767,841	208,225				
未収金	12,584	13,857	△ 1,273				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,766,408	1,738,476	27,932				
財政調整基金	1,251,408	1,223,476	27,932				
減債基金	515,000	515,000	0				
棚卸資産	-	-	-				
その他	1,242	966	276				
徴収不能引当金	△ 1,238	△ 1,230	△ 8				
資産合計	31,046,364	30,395,565	650,799	純資産合計	12,528,547	12,678,134	△ 149,587
				負債及び純資産合計	31,046,364	30,395,565	650,799

## (2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と上述の収益を対比して「純経常行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計では、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。損益計算書の収益として計上される売上高は、企業が提供する商品やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は、対価性がなく住民から徴収される財源であり、行政コスト計算書が対象とする経常的な行政活動のほか、インフラ資産などの資産形成等にも用いられることを予定した財源であることによります。

### ●庄内町の状況

純経常行政コスト	102 億 8,207 万円	(H30 : 98 億 2,577 万円)
純行政コスト	104 億 5,304 万円	(H30 : 98 億 284 万円)

経常費用 10,664,080 千円に対し、経常収益は 382,015 千円です。

さらに、臨時損失、臨時利益を加味したものが純行政コストとなります。

この純行政コストをまかなう財源については、純資産変動計算書で確認できます。

令和元年度は、経常費用は 407,257 千円増額の 10,664,080 千円となりました。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は 5,973,193 千円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は 4,690,888 千円となりました。下水道事業の公営企業法適用により他会計への繰出金が減額し補助金等が増額したため、移転費用のうち補助金等が大きく増額となっています。

⇒関連指標 効率性 「住民一人あたり行政コスト」

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額		増減
	令和元年度	平成30年度	
経常費用	10,664,080	10,256,823	407,257
業務費用	5,973,193	6,012,490	△ 39,297
人件費	2,140,548	2,096,911	43,637
職員給与費	1,532,378	1,504,390	27,988
賞与等引当金繰入額	136,549	134,230	2,319
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	471,620	458,292	13,328
物件費等	3,691,886	3,768,162	△ 76,276
物件費	2,390,012	2,581,420	△ 191,408
維持補修費	242,852	151,248	91,604
減価償却費	1,059,022	1,035,493	23,529
その他	-	-	-
その他の業務費用	140,759	147,417	△ 6,658
支払利息	74,499	86,984	△ 12,485
徴収不能引当金繰入額	6,113	3,983	2,130
その他	60,147	56,450	3,697
移転費用	4,690,888	4,244,334	446,554
補助金等	3,160,735	1,963,361	1,197,374
社会保障給付	911,698	902,886	8,812
他会計への繰出金	615,233	1,352,052	△ 736,819
その他	3,222	26,035	△ 22,813
経常収益	382,015	431,053	△ 49,038
使用料及び手数料	107,425	129,464	△ 22,039
その他	274,591	301,589	△ 26,998
純経常行政コスト	10,282,065	9,825,770	456,295
臨時損失	171,855	5,148	166,707
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	170,566	5,148	165,418
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	1,289	-	1,289
その他	-	-	-
臨時利益	877	28,082	△ 27,205
資産売却益	877	17,191	△ 16,314
その他	-	10,891	△ 10,891
純行政コスト	10,453,043	9,802,837	650,206

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間どのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

#### ● 庄内町の状況

前年度末純資産残高	126億7,813万円	(H30: 126億 272万円)
本年度純資産変動額	△ 1億4,959万円	(H30: 7,541万円)
本年度末純資産残高	125億2,855万円	(H30: 126億7,813万円)

本年度の純資産が増加したということは、現世代の負担により将来にわたり使用できる資産を形成したということになり、将来世代の負担が軽減したといえます。反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたといえます。

令和元年度は、財源は410,246千円の増額となりましたが、酒田地区広域行政組合建設負担金等の増額により純行政コストが650,206千円増額となったことから、財源10,329,788千円が純行政コスト10,453,043千円を下回り、本年度差額は△123,255千円となりました。これにより、本年度末純資産残高は149,587千円減額し、12,528,547千円となりました。



【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	令和元年度			平成30年度			増減額
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,678,134	29,614,131	△ 16,935,997	12,602,722	28,878,265	△ 16,275,543	75,412
純行政コスト(△)	△ 10,453,043		△ 10,453,043	△ 9,802,837		△ 9,802,837	△ 650,206
財源	10,329,788		10,329,788	9,919,542		9,919,542	410,246
税収等	8,031,031		8,031,031	8,058,552		8,058,552	△ 27,521
国県等補助金	2,298,757		2,298,757	1,860,990		1,860,990	437,767
本年度差額	△ 123,255		△ 123,255	116,705		116,705	△ 239,960
固定資産等の変動(内部変動)		469,913	△ 469,913		777,159	△ 777,159	
有形固定資産等の増加		2,006,066	△ 2,006,066		2,139,416	△ 2,139,416	
有形固定資産等の減少		△ 1,236,929	1,236,929		△ 1,040,641	1,040,641	
貸付金・基金等の増加		175,291	△ 175,291		139,952	△ 139,952	
貸付金・基金等の減少		△ 474,516	474,516		△ 461,568	461,568	
資産評価差額	△ 13,547	△ 13,547		△ 401	△ 401		△ 13,146
無償所管換等	△ 12,785	△ 12,785		△ 40,892	△ 40,892		28,107
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 149,587	443,580	△ 593,167	75,412	735,865	△ 660,453	△ 224,999
本年度末純資産残高	12,528,547	30,057,711	△ 17,529,164	12,678,134	29,614,131	△ 16,935,997	△ 149,587

#### (4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

「業務活動収支」が対象とする「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

地方公共団体は、資産形成を伴わない経常的な行政活動のほか、施設の建設や、道路、橋梁などインフラ資産の形成なども行っていかなければなりませんので、業務活動収支はプラスに保たれるのが通常です。

固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する「投資活動収支」と公債費の償還・発行といった負債の管理に関する「財務活動収支」に区分することにより、「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにします。

#### ●庄内町の状況

業務活動収支	5億 97万円	(H30: 8億 4,310万円)
投資活動収支	△11億 3,361万円	(H30: △15億 9,078万円)
財務活動収支	8億 4,369万円	(H30: △8億 214万円)

投資活動収支の減額が大きいほど、資産が増加していることを意味し、財務活動収支の増加は、地方債が増加していることを表しています。

令和元年度については、業務活動収支は下水道事業の公営企業法適用により、移転費用支出のうち他会計への繰出支出が減額し補助金等支出が増額しています。また、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから41,553千円増額の843,689千円となりました。投資活動収支は国県等補助金を財源とする投資活動支出の増額による投資活動収入の増額により、前年度より457,172千円増額の△1,133,612千円となりました。

⇒関連指標 持続可能性（健全性） 「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額		増減額
	令和元年度	平成30年度	
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	9,600,733	9,215,218	385,515
業務費用支出	4,909,845	4,970,884	△ 61,039
人件費支出	2,138,228	2,095,510	42,718
物件費等支出	2,634,629	2,733,040	△ 98,411
支払利息支出	76,829	85,884	△ 9,055
その他の支出	60,159	56,450	3,709
移転費用支出	4,690,888	4,244,334	446,554
補助金等支出	3,160,735	1,963,361	1,197,374
社会保障給付支出	911,698	902,886	8,812
他会計への繰出支出	615,233	1,352,052	△ 736,819
その他の支出	3,222	26,035	△ 22,813
業務収入	10,101,699	10,058,317	43,382
税込等収入	8,031,088	8,064,442	△ 33,354
国県等補助金収入	1,726,416	1,646,523	79,893
使用料及び手数料収入	108,118	129,081	△ 20,963
その他の収入	236,077	218,270	17,807
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>500,966</b>	<b>843,099</b>	<b>△ 342,133</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,248,972	2,349,038	△ 100,066
公共施設等整備費支出	2,006,066	2,139,416	△ 133,350
基金積立金支出	160,956	120,100	40,856
投資及び出資金支出	5	8	△ 3
貸付金支出	81,946	89,514	△ 7,568
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,115,360	758,254	357,106
国県等補助金収入	572,341	214,467	357,874
基金取崩収入	452,855	437,113	15,742
貸付金元金回収収入	81,946	89,514	△ 7,568
資産売却収入	8,218	17,161	△ 8,943
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,133,612</b>	<b>△ 1,590,784</b>	<b>457,172</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,625,125	1,566,969	58,156
地方債償還支出	1,625,125	1,566,969	58,156
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,468,814	2,369,105	99,709
地方債発行収入	2,468,814	2,369,105	99,709
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>843,689</b>	<b>802,136</b>	<b>41,553</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>211,044</b>	<b>54,452</b>	<b>156,592</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>702,525</b>	<b>648,073</b>	<b>54,452</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>913,568</b>	<b>702,525</b>	<b>211,043</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>65,317</b>	<b>65,847</b>	<b>△ 530</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 2,819</b>	<b>△ 531</b>	<b>△ 2,288</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>62,498</b>	<b>65,317</b>	<b>△ 2,819</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>976,066</b>	<b>767,841</b>	<b>208,225</b>

## 4 財務書類を活用した財政分析

平成28年度の財務書類から統一的な基準により財務書類を作成したことで、以下の指標を示すことが可能になりました。今後、統一的な基準による財務書類の整備が進んでいくことで、各指標の年度別推移や、他団体や類似団体との比較が容易になり、分析結果の活用が期待されます。

各指標は、令和2年3月に総務省より示された「地方公会計の推進に関する研究会報告書」に基づき算定しています。

なお、各指標において財務書類4表は、以下のとおり表記しています。

貸借対照表=BS 行政コスト計算書=PL 純資産変動計算書=NW 資金収支計算書=CF

### (1) 資産形成度 将来世代に残る資産はどれくらいあるか。

#### ① 住民一人あたり資産額=資産合計÷年度末人口（住民基本台帳人口）

年度		令和元年度	平成30年度
BS 資産合計	千円	31,046,364	30,395,565
年度末(3月末)人口	人	20,850	21,219
住民一人あたりの資産額	千円	1,489	1,432

#### ② 歳入額対資産比率=資産合計÷歳入総額

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

年度		令和元年度	平成30年度
BS 資産合計	千円	31,046,364	30,395,565
CF 歳入合計（前年度末資金残高含む）	千円	14,388,398	13,833,749
歳入額対資産比率	年	2.2	2.2

③ **有形固定資産減価償却率**＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地等の非償却資産  
＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算定することができます。

年度		令和元年度	平成 30 年度
BS 減価償却累計額	千円	33,591,658	33,226,861
BS 有形固定資産	千円	23,962,774	23,205,439
BS 土地等の非償却資産	千円	4,929,345	5,957,029
<b>有形固定資産減価償却率</b>	%	63.8	65.8

(2) **世代間公平性 将来世代と現世代の負担の分担は適切か。**

① **純資産比率**＝純資産総額÷資産総額

地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資産を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したものといえます。

年度		令和元年度	平成 30 年度
BS 純資産合計	千円	12,528,547	12,678,134
BS 資産合計	千円	31,046,364	30,395,565
<b>純資産比率</b>	%	40.4	41.7

② **社会資本等形成の世代間負担比率**（将来世代負担比率）

＝地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

年度		令和元年度	平成 30 年度
BS 地方債現在高等	千円	11,537,647	10,492,141
BS 有形・無形固定資産	千円	23,970,991	23,211,595
<b>社会資本等形成の世代間負担比率</b>	%	48.1	45.2

(3) 持続可能性（健全性） 財政に持続可能性があるか。（どのくらい借金があるか。）

① 住民一人あたりの負債額＝負債総額÷住民基本台帳人口

年度		令和元年度	平成 30 年度
BS 負債合計	千円	18,517,817	17,717,431
年度末人口(各年度 3 月末人口)	人	20,850	21,219
住民一人あたりの負債額	千円	888	835

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた収入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できているといえます。

年度		令和元年度	平成 30 年度
C F 業務活動収支（支払利息支出を除く）	千円	577,795	928,983
C F 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	千円	△1,425,511	△1,907,797
基礎的財政収支	千円	△847,716	△978,814

(4) 効率性 行政サービスは効率的に提供されているか。

① 住民一人あたり行政コスト

＝純経常行政コスト÷年度末人口（住民基本台帳人口）

住民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

年度		令和元年度	平成 30 年度
P L 純経常行政コスト	千円	10,282,065	9,825,770
年度末人口(各年度 3 月末人口)	人	20,850	21,219
住民一人あたりの行政コスト	千円	493	463

(5) 弾力性 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか。

① 行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源等

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストをみることで、税収などの当該年度の税収のうち、それだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたかを判断する指標です。この比率が100%に近いほど、資産形成の余裕度は低いとされ、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されたことを表します。

年度		令和元年度	平成 30 年度
PL 純経常行政コスト	千円	10,282,065	9,825,770
NW財源（税収等＋国県等補助金）	千円	10,329,788	9,919,542
行政コスト対税収等比率	%	99.5	99.1

(6) 自律性 歳入はどれくらい税金などで賄われているか。

(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

年度		令和元年度	平成 30 年度
PL 経常収益	千円	382,015	431,053
PL 経常費用	千円	10,664,080	10,256,823
受益者負担比率	%	3.6	4.2